

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 23 年 7 月 実 績



平 成 23 年 9 月

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

目 次

平成23年7月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1

〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
------------------------	---

〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
-----------------------------	---

統 計 表	9
-------	---

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。

ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、一部に適用している。検討結果については、巻末を参照。

3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。

4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 23 年 7 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、23 年 6 月前月比 5.6%増の後、7 月は同 11.3%減となった。

需要者別にみると、民需は、6 月前月比 19.4%増の後、7 月は同 15.9%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6 月前月比 7.7%増の後、7 月は同 8.2%減となった。内訳をみると製造業が同 5.2%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 1.4%減であった。

一方、官公需は、6 月前月比 3.2%減の後、7 月は防衛省、国家公務等で増加したものの、地方公務、運輸業で減少したことから、同 1.7%減となった。

また、外需は、6 月前月比 5.9%減の後、7 月は原動機、産業機械等で増加したものの、電子・通信機械、船舶等で減少したことから、同 9.8%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、6 月前月比 6.6%減の後、7 月は産業機械、道路車両等で増加したものの、重電機、電子・通信機械等で減少したことから、同 1.5%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、6 月 9.3%増の後、7 月は 5.2%減となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、造船業（95.2%増）、「その他輸送用機械」（46.8%増）、一般機械（17.0%増）、食品製造業（12.7%増）等の 6 業種で、精密機械（87.2%減）、非鉄金属（56.9%減）、パルプ・紙・紙加工品（37.9%減）、石油製品・石炭製品（17.1%減）、電気機械（15.0%減）、等の 9 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、6 月 26.8%増の後、7 月は 23.2%減となった。

7 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、不動産業（95.3%増）、情報サービス業（26.3%増）、通信業（9.6%増）等の 5 業種で、電力業（53.7%減）、鉱業・採石業・砂利採取業（44.8%減）、金融業・保険業（35.7%減）、建設業（28.2%減）等の 7 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

7 月の販売額は 2 兆 889 億円（前月比 7.0%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 1,364 億円（同 0.9%減）となり、受注残高は 23 兆 9,875 億円（同 0.8%減）となった。この結果、手持月数は 11.2 か月となり、前月差で 0.01 か月増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

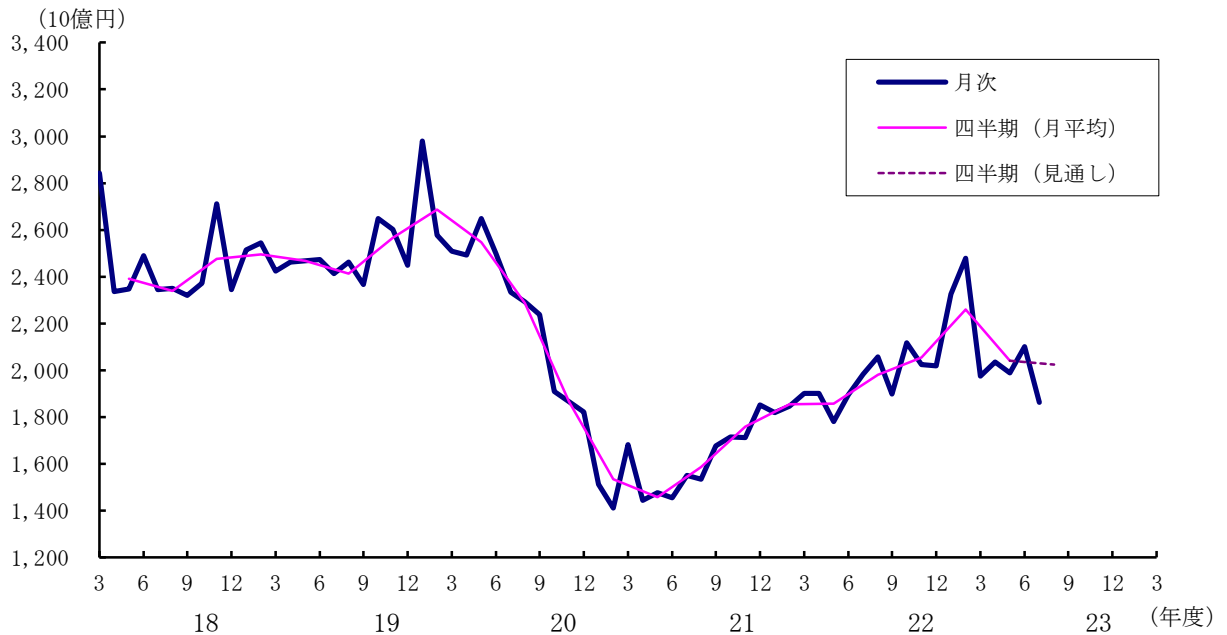
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成22年 7～9月	10～12月	23年 1～3月	4～6月	平成23年 4月	5月	6月	7月
受注総額	59,380 (6.5) [25.5]	61,589 (3.7) [15.7]	67,789 (10.1) [18.8]	61,253 (-9.6) [9.4]	20,354 (3.1) [3.7]	19,893 (-2.3) [14.7]	21,005 (5.6) [10.4]	18,629 (-11.3) [-5.9]
民 需	26,640 (9.5) [16.1]	26,554 (-0.3) [13.6]	27,362 (3.0) [10.8]	27,926 (2.1) [15.4]	8,461 (2.8) [-3.6]	8,873 (4.9) [20.1]	10,591 (19.4) [28.2]	8,912 (-15.9) [2.5]
〃 (船舶・電力を除く)	21,596 (5.6) [13.9]	20,660 (-4.3) [5.6]	21,813 (5.6) [8.9]	22,351 (2.5) [9.8]	7,119 (-3.3) [-0.2]	7,334 (3.0) [10.5]	7,897 (7.7) [17.9]	7,252 (-8.2) [4.0]
製 造 業	9,477 (13.2) [34.4]	9,314 (-1.7) [11.5]	9,807 (5.3) [16.3]	9,783 (-0.2) [17.2]	3,194 (-2.7) [7.4]	3,149 (-1.4) [22.5]	3,440 (9.3) [21.1]	3,261 (-5.2) [3.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)	12,221 (2.5) [2.3]	11,600 (-5.1) [0.3]	11,761 (1.4) [3.5]	12,344 (5.0) [4.2]	4,058 (2.9) [-5.2]	3,841 (-5.4) [1.5]	4,445 (15.7) [15.4]	4,383 (-1.4) [5.8]
官 公 需	6,907 (3.0) [-10.1]	6,715 (-2.8) [2.6]	6,310 (-6.0) [-10.8]	6,365 (0.9) [-6.9]	2,002 (-1.2) [-16.3]	2,217 (10.7) [11.3]	2,146 (-3.2) [-6.4]	2,110 (-1.7) [-7.3]
外 需	25,221 (9.5) [54.1]	25,426 (0.8) [22.4]	28,817 (13.3) [43.1]	25,038 (-13.1) [7.1]	8,900 (-2.1) [17.1]	8,315 (-6.6) [10.6]	7,823 (-5.9) [-3.2]	7,059 (-9.8) [-13.5]
代 理 店	2,391 (0.6) [21.9]	2,328 (-2.7) [8.9]	2,512 (7.9) [12.3]	2,588 (3.0) [7.8]	1,035 (23.3) [20.8]	803 (-22.4) [8.6]	750 (-6.6) [-4.9]	739 (-1.5) [-5.0]

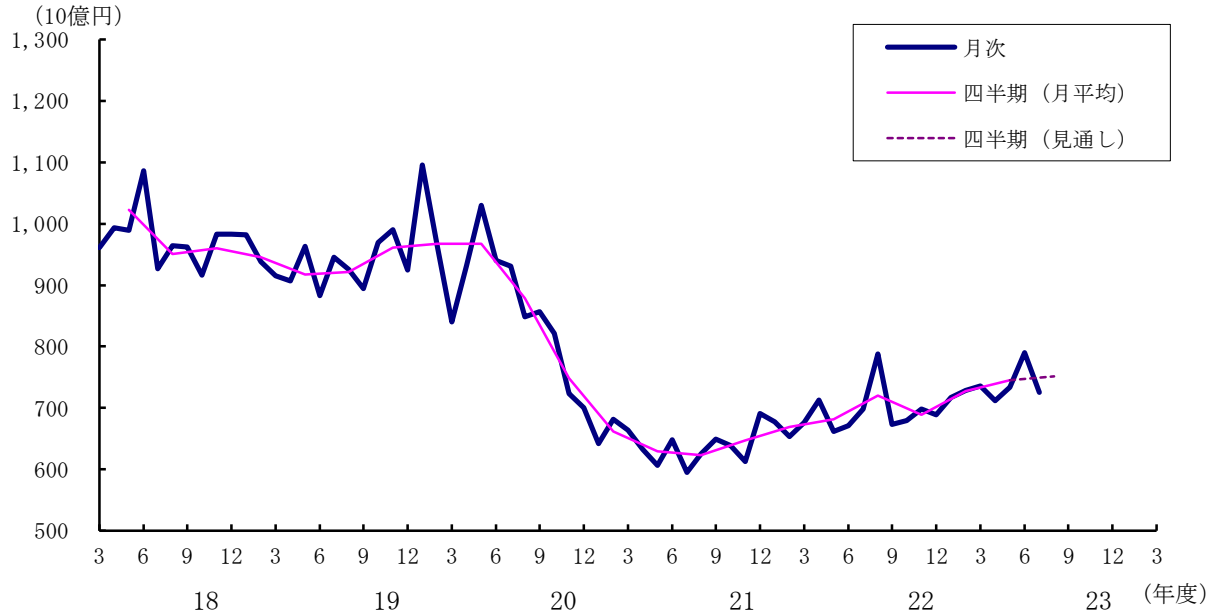
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「23年7～9月（見通し）」の計数は、「見通し調査（23年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

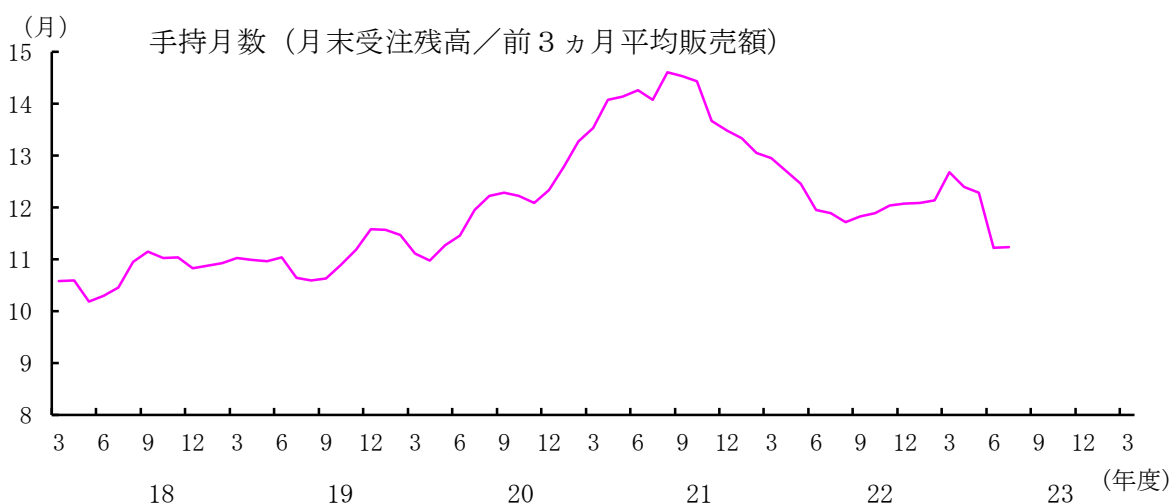
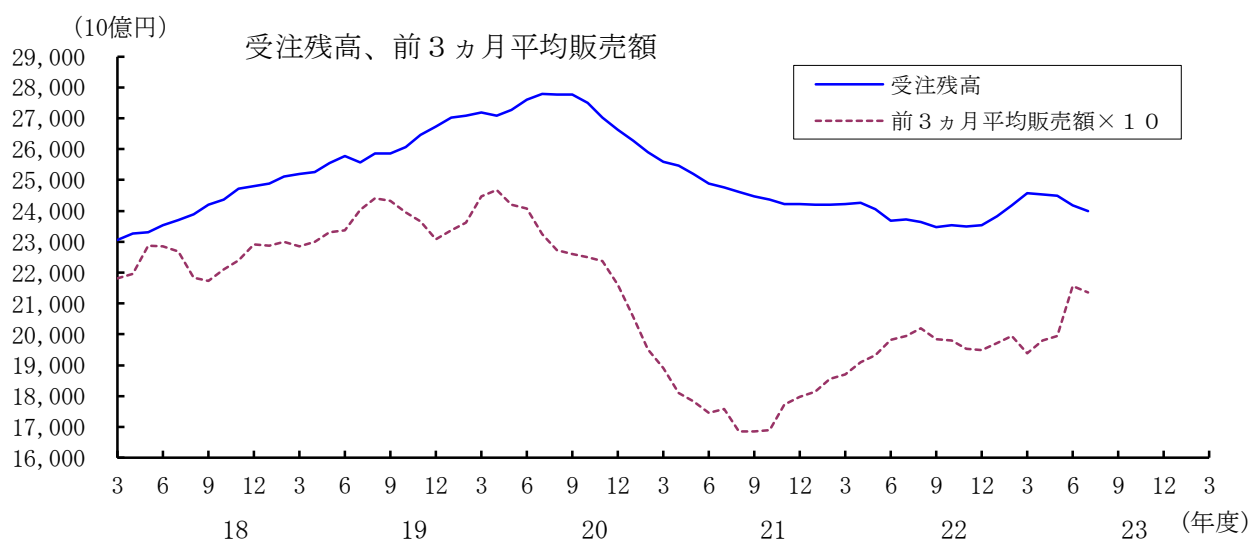
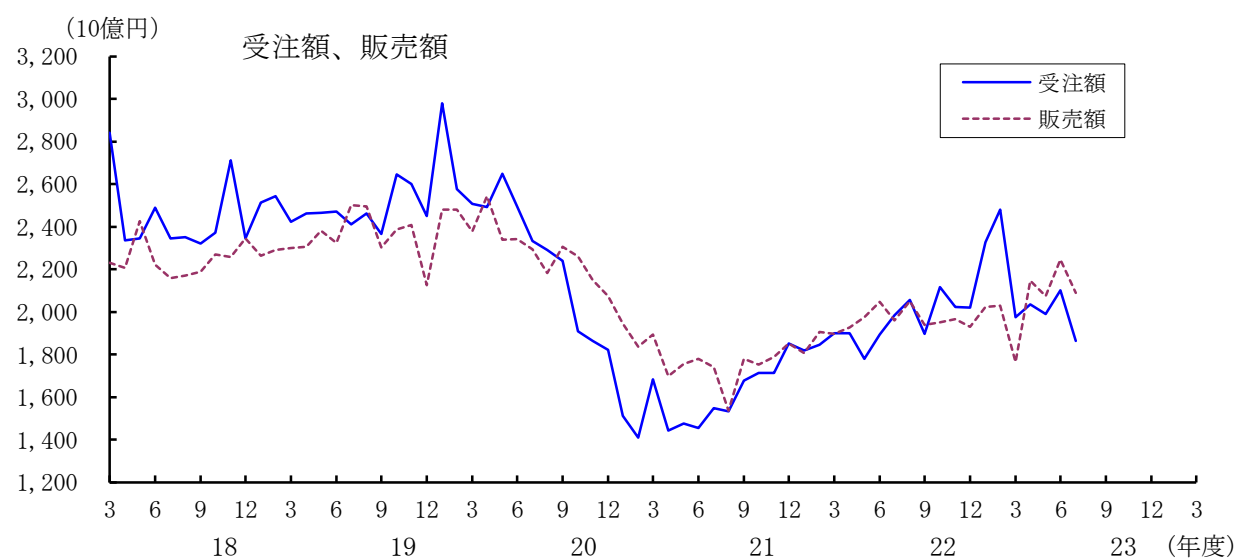
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：％)

期・月 需 要 者	平成22年 7～9月	10～12月	23年 1～3月	4～6月	平成23年 4月	5月	6月	7月
I 製 造 業 計	13.2	-1.7	5.3	-0.2	-2.7	-1.4	9.3	-5.2
1 食 品 製 造 業	8.0	-7.2	6.0	1.9	-7.1	18.1	-2.3	12.7
2 パルプ・紙・紙加工品	-22.0	-4.3	-25.0	55.9	60.7	0.5	26.1	-37.9
3 化 学 工 業	21.4	-11.8	31.5	-10.8	-25.4	-8.3	36.0	-12.8
4 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	3.3	11.4	-4.6	-10.6	-38.6	88.6	-30.8	-17.1
5 鉄 鋼 業	27.2	-21.6	14.7	-9.2	-29.0	-22.9	13.2	-14.5
6 非 鉄 金 属	29.4	-17.0	13.4	27.9	-13.9	97.1	8.5	-56.9
7 金 属 製 品	6.2	-13.7	27.0	8.3	5.9	10.3	-2.6	1.5
8 一 般 機 械	10.0	9.1	8.3	-13.3	-15.0	-0.7	7.5	17.0
9 電 気 機 械	2.2	3.6	16.1	1.3	-17.2	-2.4	0.9	-15.0
10 情 報 通 信 機 械	18.8	28.4	-30.5	20.4	14.2	28.4	-30.2	-3.4
11 自 動 車 ・ 同 付 属 品	-5.6	17.7	2.4	-6.7	1.3	2.9	8.9	4.5
12 造 船 業	23.2	10.4	61.1	-65.6	-81.2	124.2	-22.7	95.2
13 そ の 他 輸 送 用 機 械	38.8	-18.0	20.7	-20.0	32.4	-45.4	47.4	46.8
14 精 密 機 械	-3.3	1.9	9.6	38.2	9.7	31.5	28.2	-87.2
15 「 そ の 他 製 造 業 」	-4.1	-5.7	15.2	17.1	11.8	-3.5	33.4	-47.0
II 非 製 造 業 計	9.7	-0.4	0.6	4.0	-0.6	16.7	26.8	-23.2
16 農 林 漁 業	0.0	-4.6	6.0	12.9	17.2	12.7	-13.3	-5.5
17 鉱業・採石業・砂利採取業	-10.2	32.8	3.1	13.1	1.1	68.2	8.6	-44.8
18 建 設 業	20.4	-5.1	-0.3	27.3	1.6	41.5	-7.8	-28.2
19 電 力 業	23.7	23.8	7.2	-7.7	4.8	140.7	15.3	-53.7
20 運 輸 業 ・ 郵 便 業	-3.7	-4.6	5.8	-15.2	-27.4	-9.6	102.5	6.7
21 通 信 業	-4.4	3.6	-0.4	-1.7	-1.4	-1.5	-0.6	9.6
22 卸 売 業 ・ 小 売 業	7.3	-10.2	-3.5	-1.6	-8.7	35.8	-19.2	-0.2
23 金 融 業 ・ 保 険 業	7.3	2.5	-8.1	-6.7	-32.0	-2.3	48.6	-35.7
24 不 動 産 業	39.4	-5.9	-11.0	-1.4	36.7	4.3	-27.4	95.3
25 情 報 サ ー ビ ス 業	-2.4	-8.1	6.9	13.9	14.4	-12.8	-4.8	26.3
26 リ ー ス 業	-16.6	4.6	15.8	11.9	4.5	-7.4	16.9	0.4
27 「 そ の 他 非 製 造 業 」	24.7	-22.6	1.6	29.4	38.6	-6.4	-2.3	-10.7

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

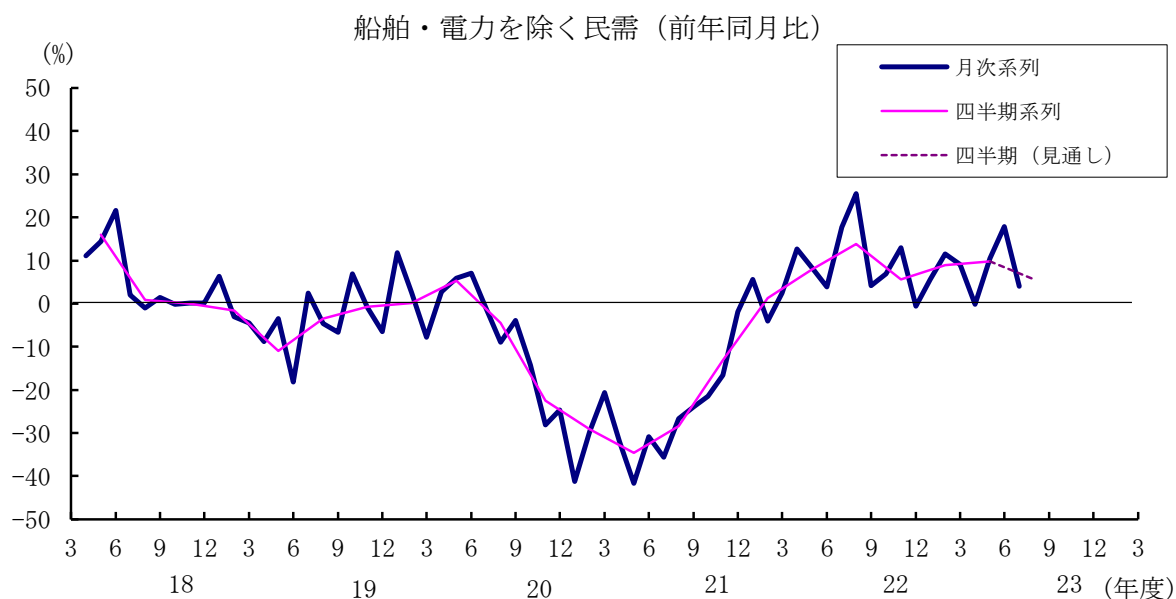
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考 1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

23 年 7 月の受注総額は、1 兆 6,581 億円で前年同月比 5.9%減、「船舶を除く総額」では同 2.3%減となった。

第 4 図 機械受注額の動向



（備考）「23年 7～9 月（見通し）」の計数は、「見通し調査（23年 6 月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は 7,561 億円で前年同月比 2.5%増（船舶を除くと同 1.5%増、船舶・電力を除くと同 4.0%増）、官公需は 1,407 億円で同 7.3%減、外需は 6,862 億円で同 13.5%減、また、代理店は 750 億円で同 5.0%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比 3.2%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、15 業種中、「その他輸送用機械」（49.8%増）、造船業（48.5%増）、一般機械（26.6%増）、非鉄金属（21.8%増）等の 7 業種が増加となった。反面、精密機械（75.1%減）、パルプ・紙・紙加工品（22.0%減）、石油製品・石炭製品（20.1%減）、鉄鋼業（15.5%減）、情報通信機械（15.5%減）等の 8 業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 2.1%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、12 業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（51.0%増）、情報サービス業（49.2%増）、運輸業・郵便業（41.6%増）、不動産業（40.4%増）、リース業（15.6%増）等の 9 業種で増加となった。反面、金融業・保険業（30.7%減）、卸売業・小売業（19.1%減）等の 3 業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

23 年 7 月の受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（93.3%増）、工作機械（47.6%増）、航空機（9.8%増）及び道路車両（4.0%増）で増加となった。反面、船舶（74.4%減）、重電機（12.9%減）、電子・通信機械（12.6%減）、原動機（1.6%減）及び産業機械（0.5%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 5.9%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、船舶（436.8%増）鉄道車両（210.4%増）、工作機械（23.9%増）、原動機（12.0%増）及び産業機械（2.0%増）で増加となった。反面、道路車両（20.7%減）、航空機（18.4%減）、重電機（10.1%減）及び電子・通信機械（5.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 2.5%増となった。

第 3 表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成22年 7～9月	10～12月	23年 1～3月	4～6月	平成23年 4月	5月	6月	7月
民 需 総 額	16.1	13.6	10.8	15.4	-3.6	20.1	28.2	2.5
原 動 機	42.4	111.9	20.7	20.7	-16.2	11.1	48.5	12.0
重 電 機	0.2	6.9	8.7	70.3	-18.9	142.3	107.9	-10.1
電子・通信機械	8.2	5.1	8.7	6.0	1.4	7.2	9.1	-5.6
産 業 機 械	21.5	-2.7	5.3	20.4	7.2	29.2	25.3	2.0
工 作 機 械	85.3	86.3	87.6	34.4	43.7	18.3	43.0	23.9
鉄 道 車 両	-31.2	0.3	37.7	-24.8	-57.3	-53.3	80.6	210.4
道 路 車 両	-18.9	-25.0	-7.6	-39.3	-55.5	-44.7	-18.8	-20.7
航 空 機	144.2	-48.9	51.1	27.9	-12.9	-39.3	136.9	-18.4
船 舶	325.1	-66.7	-64.1	19.0	-26.7	134.8	10.6	436.8

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

7 月の販売額を機種別に前年同月比でみると、重電機（54.6%増）、工作機械（40.2%増）、産業機械（10.4%増）、電子・通信機械（10.3%増）及び原動機（7.4%増）で増加となった。反面、鉄道車両（41.2%減）、船舶（37.9%減）、航空機（8.1%減）及び道路車両（0.4%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 6.4%増となった。

(3) 受注残高

7月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（35.1%増）、電子・通信機械（10.4%増）、原動機（5.4%増）、航空機（5.3%増）、鉄道車両（1.2%増）及び産業機械（1.2%増）で増加となった。反面、道路車両（19.7%減）、船舶（15.9%減）及び重電機（0.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 1.2%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

7月の受注額は、109 億円で前年同月比 45.2%減、販売額は、139 億円で同 11.3%減、受注残高は、3,488 億円で同 17.3%減となった。

(2) 軸受

7月の受注額は、639 億円で前年同月比 8.0%増、販売額は、625 億円で同 8.5%増、受注残高は、1,607 億円で同 1.1%減となった。

(3) 電線・ケーブル

7月の受注額は、963 億円で前年同月比 1.6%減、販売額は、1,000 億円で同 5.3%増、受注残高は、1,586 億円で同 19.6%増となった。

機械受注実績調査統計表 目 次

〔 グ ラ フ 〕

第1図 主要需要者別受注額	-----	10
第2図 主要業種別受注額	-----	13
第3図 主要機種別受注額	-----	17

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（平成23年 7月実績）	-----	41
（参考）新需要者分類		
機械受注統計調査結果表（平成23年 7月実績）	-----	45

（別紙）

調査票分類と移行期表章分類	-----	49
---------------	-------	----

（巻末）

季節調整の検討結果	-----	50
-----------	-------	----